

令和7年度

事業報告書

社会福祉法人妙光福祉会

—法人が作成する事業報告の附属明細書について—

「当法人では、事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない」

「社会福祉法人妙光福祉会基本理念」

社会福祉法人妙光福祉会は、利用者の立場に立って豊かな自然環境の地域において「安全」「快適」「やすらぎ」のある生活の支援に努めることを基本理念とします。

「社会福祉法人妙光福祉会基本方針」

社会福祉法人妙光福祉会は、「地域社会における福祉の発展と充実」を使命とし地域貢献と安定した経営に努めます。

社会福祉法人妙光福祉会は、多様な福祉課題に柔軟かつ主体的に取り組み、常に高い公益性と透明性をもって社会福祉事業を実施します。

社会福祉法人妙光福祉会は、社会的責任の重さを真摯に受け止め、健全な経営を行うよう、全ての法令を遵守します。

3つの目標

1. 「安全」なサービス提供のため、リスクマネジメント体制の充実に努めます。
2. 「快適」な生活のため、個人の尊厳に配慮した良質かつ安全なサービス提供に努めます。
3. 「やすらぎ」のある生活のため、温かい「思いやりのこころ」で接します。

令和7年度社会福祉法人妙光福社会事業報告

妙光福社会は、時代に見合ったニーズに応えながら、継続的・安定的に経営し続けることを目指す姿勢は今後も変わることはありません。しかしながら、法人を取り巻く環境は大きく変化し、人材確保の難しさは、ますます深刻化、物価高騰は法人経営にも大きな影響を及ぼしています。

人口減少社会の進行に伴い、福祉ニーズの変容への対応や多角化・多機能化の推進、事業の転換、AIの活用なども視野に入れた柔軟な対応が求められている中、高齢者福祉サービスを通じて地域公益活動の使命を果たしていくために取り組むべき課題として、経営の管理、人事の管理、リスクの管理、そして地域における公益的な取り組みの4つと捉え、事業を報告させていただきます。

I 重点事項

1. 経営の管理

①経営組織のガバナンスの徹底

- ・理事会 …執行機関としての強化
- ・評議員会…議決機関としての位置づけ
- ・監事 …監査機能としての強化

②事業経営の透明性の向上

- ・情報公開の対象範囲の拡大とルールの特明確化に基づく、ホームページ及び財務諸表等電子開示システムでの公表及び法人のPRを実施した。

③内部管理体制の強化をはじめとして、法人経営及び事業運営が良好に進展するための取り組み事項については、管理職で構成する法人管理職会議による審議や各エリア間の密接な連携により、改善に向け対処した。

④借入金返済が計画通りに実施され、介護老人保健施設寒河江やすらぎの里建設資金借入金償還完済となる。

⑤収入面は、蔵王、寒河江の入所施設が稼働率97%前後の稼働率を維持したが、在宅サービスと地域密着型である金井の施設での稼働が伸びず、収入増に至らず。支出面は、介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金が示されたことによる年度末に職員への一時金の支給、各施設での経年劣化による固定資産取得や修繕の増加、人材紹介会社を活用した採用、厨房業務やシルバー人材センター等委託費の増加、物価高騰に伴う燃料費、食材費の増加による支出が増額となった。

⑥中長期的な計画について、施設整備のみならず、社会福祉事業の特性や需要の動向、地域社会のニーズについての戦力も併せて検討を進めた。

⑦デジタル化への対応の強化及び生産性の向上として、「効率化」という視点から、オンライン等の活用や役割の特明確化による、業務の見直しを実施した。

⑧サービス充実のため、各事業所の運営基準の遵守と定期的にサービスの見直しを行い、事業計画の進捗状況の確認の実施に努めた。

⑨年度末における介護保険等の利用料未収金0円の達成。必要時、顧問弁護士や行政担当と連携の上対応する。

2. 人事の管理

- ①介護分野の職員の賃上げ・職場環境支援事業費補助金が示されたことにより、年度末に手当の支給を実施し、職員の処遇改善に努めた。
- ②人事評価制度の効果的な活用を継続して実施したほか、キャリアパスに応じた人材育成計画に基づき、職員一人一人に必要な知識・技術が習得できるよう、施設内外の研修に参加する機会を提供し、資格取得に努めた。役職者については、「教育担当者研修」をオンライン開催の外部研修への参加に切り替えることによる実施とした。
- ③職員の健康管理のための労働時間管理及び年次有給休暇取得促進の徹底、労働災害防止等、労働安全衛生法に基づいた職場の安全衛生の向上に努めた。具体的には、職員の労働時間の状況を客観的な方法で把握するため、勤怠管理ソフト導入等による、勤怠管理システムの構築により、月平均時間外 4.5 時間、さらに年次有給休暇は、年平均取得日数 11 日とした。また、定期健康診断・ストレスチェックの実施や職員が相談しやすい体制の整備として、産業医とのラインケアを充実することにより、メンタル不調の未然防止、求職者の復帰支援等健康づくりを実施した。
- ④一般事業主行動計画の更新により、職場環境の充実を推進している。育児休業後の時短勤務など、結婚・出産・介護等ライフスタイルの変化に応じた働き方の要望に応えられるシステムを備えることや、職員のメンタルヘルスを考え、定期的にも上司との面談の機会を設ける等により、仕事を長く続けられる取り組みの継続に努めた。
- ⑤ハラスメント防止の徹底として、法人の「ハラスメント宣言」に基づき、相談窓口の適正な運用を図るなど、職員相談体制の充実を図り、働きやすい環境の整備維持に努めた。
- ⑥障害者雇用に関して、積極的に推し進め、令和7年度2.5%の雇用率となり、法定雇用率2.5%を達成することが出来た。令和8年度には、2.7%に引き上げられることにより、継続して達成することを目標とする。
- ⑦生産性の向上として、「効率化」という観点から、オンラインの活用や各事業所での委員会活動により、業務の見直しを実施した。また、介護業務の一部をシルバー人材センターへ委託する等により、業務内容と役割分担の明確化を図り、介護業務に集中できる環境に継続して努めた。

3. リスクの管理

- ①防災対策の充実として、事業継続を可能とするため、地域のみならず、近隣県（新潟県）の社会福祉法人与自然災害協定を締結。合同防災訓練を実施し、協力体制の構築に努めた。
- ②利用者に対する責任の重さを認識し、リスク管理体制の強化に努めるために、リスクに対する意識向上に努めるとともに、サービスに関する苦情・相談等内容と改善・対応の状況を公表することで、社会性や客観性を確保し、円滑・円満な解決促進、利用者からの信頼や事業の適正を図ることに努めるも、さらなる活用について今後の課題とする。
- ③各事業の法令違反、運営基準違反、不正請求、人権侵害等の発生を防止するシステムの運用確認（自己点検及び内部監査）に努めた。

- ④法令遵守マニュアルに基づき、法令だけでなく、社会規範、ルール及びマナーの遵守についても含まれた職員研修の実施により、コンプライアンス意識の高い職員が働く職場づくりに努めた。(各事業所内研修にて)

4. 地域における公益的な取り組み

地域における公益的な取り組みに係る経費：2,175,754円

- ①地域の要支援者に対する生活支援として
 - ・地域の単身高齢者等を対象とした各種取り組みの実施（ショッピングツアー等）
 - ・生活困窮者及び生活保護受給者等を対象とした生活支援の実施
- ②既存事業の利用料の減額・減免として
 - ・介護保険サービスにおける低所得者の利用者負担減免
- ③地域の関係者とのネットワークづくりとして
 - ・災害時における各種支援活動の実施（要介護者の受け入れ態勢の強化等）
- ④地域住民に対する福祉教育として
 - ・地域の中学生を対象とした体験学習会及び地域の学校からの実習の受け入れ
- ⑤地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動として
 - ・地域の介護予防教室や健康講座の企画と実施
- ⑥地域の要支援者に対する相談支援として
 - ・近隣地域に対する認知症予防事業の実施
- ⑦その他の活動として
 - ・活動スペースの提供として、地域住民を対象とした農園開放（無料）
 - ・近隣地域での交通安全運動参加として、近隣小学校での交通安全立哨活動の実施

II 事業の概要

1. 諸会議

(1) 理事・評議員会

- ・法人及び施設の事業計画・予算・決算の策定・執行、その他の重要案件についての提案

理事会

第1回	令和	7年	5月27日
第2回	令和	7年	6月17日
第3回	令和	8年	1月16日
第4回	令和	8年	3月16日

評議員会

第1回	令和	7年	6月17日
第2回	令和	8年	1月27日
第3回	令和	8年	3月24日

評議員選任・解任委員会

令和 7年 6月 6日

(2) 管理職会議

- ・法人全体及び各エリアごとの管理職による会議の実施（毎月1回実施）

(3) 各種委員会

- ・安全衛生委員会（毎月1回実施）
- ・オンブズマン会議（毎月1回実施）
- ・苦情解決委員会（随時）
- ・研修委員会（随時）

2. 定款変更

令和7年度 実施なし

3. 登 記

令和 7年 6月 5日 抵当権抹消登記（寒河江やすらぎの里土地、建物）
令和 7年 6月 17日 令和6年度決算総資産登記
令和 7年 6月 24日 理事長登記（重任）

4. 監査及び訪問調査

令和 7年 5月 9日 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
～12日 業務実施
（支援業務実施者：葛西裕之公認会計士事務所 公認会計士 葛西裕之）
令和 7年 5月 12日 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
業務報告書の報告
令和 7年 5月 19日 社会福祉法人妙光福祉会監事監査
（事業：加賀監事 会計：澁谷監事）
令和 7年 8月 22日 令和7年度蔵王やすらぎの里診療所立入検査
（特別養護老人ホーム 蔵王やすらぎの里対応）
令和 7年 9月 19日 山形市による指定地域密着型サービス事業者に対する
他別日あり 監査（特別養護老人ホームやすらぎの里金井対応）
令和 7年 10月 15日 村山保健所による給食施設指導
（介護老人保健施設寒河江やすらぎの里対応）
令和 7年 10月 7日 社会福祉法人妙光福祉会 内部経理監査
～31日（法人内部経理監査担当／法人全事業所対応）
令和 8年 3月 19日 寒河江市による事業所内保育事業に関する指導監査
（寒河江やすらぎの里保育園対応）

5. 補 助 金

- ・令和7年度山形市県軽費老人ホーム事務費補助金（軽費/山形市/70,921,200円）
- ・令和7年度社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担減免制度事業費補助金
（蔵王/山形市/94,755円）
- ・令和7年度介護人材確保・職場環境改善等補助金（山形県/4,819,249円）
- ・令和7年度山形県介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金
（山形県/11,412,010円）
- ・令和7年度山形県高齢者施設等物価高騰対策支援金（山形県/1,850,000円）
- ・令和7年度第2回山形県高齢者施設等物価高騰対策支援金（山形県/1,645,000円）
- ・令和7年度第3回山形県高齢者施設等物価高騰対策支援金（山形県/4,585,000円）
- ・令和7年度山形県介護施設等に対するサービス継続支援事業費補助金
（山形県/2,988,000円）

- ・令和7年度山形市介護保険サービス事業所等食材費支援給付金 (山形市/1,311,300円)
- ・令和7年度寒河江市延長保育事業費補助金 (保育園/寒河江市/552,000円)
- ・令和7年度寒河江市保育事業者光熱費支援補助金 (寒河江市/200,000円)

6. 助成金

天台宗務庁	令和7年度社会福祉団体活動奨励金	(350,000円)
天台宗山形教区	令和7年度社会福祉事業助成金	(50,000円)

7. 借入金償還

【社会福祉・医療機構償還】

4月10日 介護老人保健施設 元金・利子償還 (10,175,932円)
 令和8年4月10日付にて、介護老人保健施設寒河江やすらぎの里建設資金借入金償還完済となる。

8. 申告・届出・報告

	4月 1日	一般事業主行動計画 (山形労働局)
	4月 8日	介護職員等処遇改善加算、処遇改善計画書 (令和7年度) (山形県他)
	4月 9日	令和7年度介護人材確保・職場環境改善等補助金対象事業者承認申請書 (兼令和7年度介護人材確保・職場環境改善等補助金交付申請書) (山形県)
	5月15日	令和7年度山形県高齢者施設等物価高騰対策支援金交付申請書 (山形県)
	6月18日	法人現況報告等の所轄庁への届出 (財務諸表等電子開示システムによる公表/定時評議員会後速やかに届出完了)
	6月27日	法人税確定申告 (山形税務署)
	7月 2日	令和7年度介護人材確保・職場環境改善等補助金実績報告書 (山形県)
	7月18日	介護職員等処遇改善加算等実績報告書 (令和6年度) (山形県他)
	9月30日	令和7年度第2回山形県高齢者施設等物価高騰対策支援金交付申請書 (山形県)
	11月10日	令和7年度山形市介護保険サービス事業所等食材費支援給付金交付申請書 (山形市)
令和8年	1月 7日	令和7年度第3回山形県高齢者施設等物価高騰対策支援金交付申請書 (山形県)
	1月23日	令和7年度山形県介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金申請書 (山形県)
	2月 2日	令和7年度山形県介護施設等に対するサービス継続支援事業費補助金申請書 (山形県)
	3月17日	令和7年度山形県介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金実績報告書 (山形県)

3月31日 令和7年度山形県介護施設等に対するサービス継続支援事業
費補助金実績報告書 (山形県)

※介護サービス事業者の経営情報の報告（令和7年度報告分）（厚生労働省）に
ついては、システム改修により報告再開時期未定のため、未報告となる。

9. 経営計画指導（株式会社 旭ブレインズ）

5月28日 第1回目（夏季賞与）
11月11日 第2回目（年末賞与）
令和8年 1月29日 第3回目（昇格及び基本給検討）

10. 経営計画指導（浦山社会保険労務士事務所）

5月29日 第1回目（諸規程検討）
9月 8日 第2回目（給与体系検討）
12月26日 第3回目（諸規程及び令和8年度給与体系検討）

11. 職員採用試験

6月 1日 新卒者対象求人票公開
7月20日 求人票郵送及び挨拶訪問（高校、短大、専門学校、大学）
11月20日 新卒者採用試験（筆記・面接）
12月24日 正職員登用試験（筆記・面接）

12. 職員研修

法人主催研修

研修名	実施日	研修内容
資格取得研修 ・介護福祉士実習指導者研修 ・認知症介護実践者研修 ・主任介護支援専門員研修 ・介護支援専門員更新研修 ・災害派遣福祉チーム員養成研修 ・衛生管理者免許資格講習 ・防火管理講習 ・安全運転、整備管理者	4月 1日 ～3月31日	・蔵王エリア対象者 : 9名 ・寒河江エリア対象者 : 3名 ・金井エリア対象者 : 3名
・評者者研修 ・教育担当者育成研修	8月20日	対象者 : 7名 ・評価者としての役割と技術 ・教育担当者を育成するとして の役割及びOJTの知識と技術

以下の研修については、事業計画内容とするも、オンラインによる外部研修への
参加に切り替えて実施した。

- ・主任研修 ・副主任研修 ・チーフ研修 ・中堅職員研修（経験年数5年以上）
- ・中堅職員件数（経験年数5年未満） ・中途採用職員研修